

修士論文

都市近郊地域における「サードプレイス」の機能

に関する研究

——スーパー銭湯に集う人々の語りから——

2018 年度入学

九州大学大学院 人間環境学府 人間共生システム専攻

共生社会学コース 2HE18107S

武斐涵

2020 年 1 月提出

【1 頁=40 字×30 行】

要旨

1 論文の背景と目的

日本では少子高齢化の進展とともに、総人口と生産人口が減少している一方で、高齢者の割合が大きく占め、高齢社会に直面するなかで、生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らし続けることができる社会づくりが求められている。高齢期になっても意欲のある人が活躍でき、地域で皆が支え合う、何歳になっても健康で過ごせる環境づくりと支援の仕組み、高齢社会に対応する社会モデルを考える必要がある。

また「居場所」という言葉の明確な定義づけは行われていないが、社会学福祉の領域では、地域共生社会実現に向けた取り組みとして「居場所づくり」に対する期待が寄せられている。しかし、高齢者がなんらかの場所に通っており、そこを自分の居場所であると考えている場合であっても、その場所がほんとうにその人のニーズを満たしているとはかぎらない。その人のニーズを考えれば、より適当な場所が存在する可能性があるにもかかわらず、周囲の環境についての限られた情報や移動の問題によって、本人は現在通っている場所を自分にとって最良の場所であると思うしかないということも考えられる。日本は超高齢社会となっており、老後の長い時間の過ごし方は個々人の問題にとどまらず、サードプレイスは高齢者の社会活動との関わりが深い。

そこで本論文では、都市近郊地域で暮らし続け、長年通っているサードプレイスを自分の居場所と考えている前期高齢者たちへの聞き取り調査を行った。それを通じて、実際にサードプレイスに集う人々の生活の実態や、サードプレイスに通うことにたいしてどのような意識を持っているのかについて明らかにしたい。そうすることで、都市近郊地域のサードプレイスに注目し、サードプレイスにどのような機能が必要なのかを考察できると思われる。

2 先行研究

上述のように、「居場所」という言葉の明確な定義づけは行われていないが、社会学、心理学や建築学など多様な分野で居場所のあり方について論じられている。アメリカの社会学者 Oldenburg (1999) が提唱した Third Place とは、家庭と職場・学校の間にあるくつろぎのための第三の居場所を指し、おもに飲食店や広場が典型的なものである。現代社会になるとさらに多様な形態が存在し、地域の中で目立たないが多くの方が気軽に利用でき、社会的地位を気にせず「存在の自由」があり、また交流できることでなじみのある人間関

係が構築できる場所であれば、すべてサードプレイスと呼ばれる。日本のサードプレイスはサードプレイスの類型は利用者の目的によって、交流型、マイプレイス型や交流とマイプレイス両方意図している混合型がある。本論文では、サードプレイスの混合型に焦点を絞るものとする。

また、高齢者の社会活動には、家族以外の身近な人との相互交流、集団・組織への参加、自己完結する活動を通じた社会との関わりなどが含まれる。公的な福祉サービスは分野ごとに整備され、高齢者福祉や障がい者福祉の分野では、質、量ともに充実してきた一方で、地域には制度の挟間に生じる問題や、ニーズの多様化によって公的な福祉サービスだけでは十分対応できない問題、社会的排除の問題などが出てきた。一方、「中間支援組織」としての性格を強くもつ公的福祉における「居場所」支援は、制度に該当しない人も「居場所」に対するニーズが強い。

本論文では、高齢者のサードプレイスの利用実態を通じて、サードプレイスの機能がどのような様相を示しているのかを明らかにしたいと考えている。そのために、以下の問い合わせられる。まず、サードプレイスに通う高齢者のニーズとコミュニティはどのようなものであるか。つづいて、高齢者が定期的にサードプレイスに集う過程において、そこに行くことがどのように意識されているのか。また、サードプレイスが「非日常」の場から「日常」の場になった段階で意識にどのような変化が生じるのか。地域やそのほかの社会環境から高齢者がどのような影響を受けるのか。こうした問い合わせをして、サードプレイスとしてのスーパー銭湯に集う人々の社会活動とサードプレイスの機能を検討することが本論文の目的である。

3 調査

調査では、福岡市の九州大学伊都キャンパス北門近くにあるスーパー銭湯「伊都の湯どころ」で調査を行った。筆者は2018年9月からレギュラー会員になり、施設利用と参与観察を含めて週5回程度通った。その間に、ほぼ毎日通っているO氏とH氏と知り合いになり、1年以上付き合いを重ねた上で、それぞれ1時間～2時間程度の半構造化調査票で聞き取りを行った。都市近郊地域で暮らし続け、長年サードプレイスを利用して生きがいを達成している前期高齢者たちへの聞き取り調査を通じて、実際に集う人々の生活の実態と、サードプレイスへの通うことに関してどのような意識を持っているのかという点を含めて聞き取り調査を実施した。

4 分析結果

調査から以下の点が明らかとなった。都市近郊地域における「サードプレイス」としての機能は、まず利用する側の個人が受ける恩恵として、生きがいとしての機能がある。2つ目は、ひとまどまりの友人たちを提供し、世代を超えた交流を可能とする場としての機能である。3つ目の機能はサードプレイスを通じて人と人が自然に習慣的に会うことである。4つ目は「逃げ場」としての機能である。

5 展望

本研究はサードプレイスとして「伊都の湯どころ」の利用者現状と課題を検討し、サードプレイスの機能について把握しようとするものであった。しかしながら、日本独特の銭湯文化から発展してきたスーパー銭湯はそれ独自の特殊性があり、典型的なサードプレイスではないと考えられる。スーパー銭湯「伊都の湯どころ」は特殊性があり、代表的なサードプレイスとは言えない。また、サードプレイスの利用状況を確認する際、本調査で取り上げたO氏とH氏については、それぞれのサードプレイスに対する意識を十分に把握できたとは言えない。高齢者から自身の健康状態に関する情報を含む聞き取りを行うことは、関係性を築いてからではなければ困難であり、すべての利用者へ調査を行うことはできない。また、お風呂場が男女で分かれているため、女性しか調査しなかった点にも限界がある。高齢者、とくに一般の利用者や、「お風呂のみ」利用する高齢者たち、「伊都の湯どころ」に来ることができなくなった会員に対しても調査ができていない。またサードプレイスの機能を利用者から分析してきたが、運営側のデータは入手できなかった。

最期に、本研究の調査方法は質的なものであり、本論文の内容を一般化することの限界があることも示しておきたい。このような限界から、今後サードプレイスの機能や定義を確認する研究に、多くの課題が残されている。

目次

1はじめに	5
2日本における居場所とサードプレイスの関係	7
2.1 高齢者の居場所とサードプレイス	8
2.2 高齢者の社会参加活動に伴うハードとしての居場所の必要性	8
2.3 公的福祉サービスの「居場所づくり」	10
2.4 サードプレイスから地域の「居場所づくり」	12
2.5 小括	13
3.とびきり居心地よいサードプレイス	14
3.1 サードプレイスの定義	14
3.2 サードプレイスの特徴	15
3.3 日本のサードプレイス類型	17
3.4 女性とサードプレイス	18
3.5 まとめ	19
4.調査概要及び分析方法	20
4.1 福岡県糸島市の概況	21
4.1.1 福岡県糸島市の高齢化	23
4.1.2 糸島市高齢化の地域差異	25
4.1.3 糸島市交通アクセスの地域差異	28
4.2 調査概要	32
4.2.1 O 氏の概略	33
4.2.2 H 氏の概略	34
4.2.3 調査対象者の位置づけと代表性	34
4.3 分析方法	35
5. サードプレイスとしてのスーパー銭湯	35
5.1 スーパー銭湯とは	35
5.2 「伊都の湯どころ」の概要	37
5.3 「伊都の湯どころ」の会員類型	39
5.4 サードプレイスによるスーパー銭湯の位置づけ	40
5.5 まとめ	45

6. 「伊都の湯どころ」の利用者をめぐる分析	46
6.1 O 氏と H 氏の利用内容の比較	46
6.1.1 O 氏の利用概況	47
6.1.2 H 氏の利用概況	49
6.2 都市近郊地域における「サードプレイス」としての機能について	51
6.2.1 個人が受ける恩恵——新規性、生きがい、連携性	51
6.2.2 ひとまとまりの友人たちと世代を超えた交流	54
6.2.3 とびきり居心地良い場所で習慣的に会う	56
6.2.4 「ここがないと無理」、地域拠点としての存在	57
6.2.5 「もういいかな」逃げ場としてのサードプレイス	59
6.3 小括	59
7. 都市近郊地域のサードプレイスの課題	60
7.1 サードプレイスを運営する側の困難	60
7.2 「ここがないと引っ越す」依存度高いの O 氏	61
7.3 交通の不便から「マイクロバス」を要望している H 氏	61
7.4 小括	62
8.おわりに	62

1はじめに

日本では少子高齢化の進展とともに、総人口と生産人口が減少している一方で、高齢者の割合が大きく占め、さらに 2060 年に国民の 2.5 人に 1 人が高齢者になると予想される。高齢社会に直面するなかで、生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らし続けることができる社会づくりが求められている。高齢期になっても意欲のある人が活躍でき、地域で皆が支え合う、何歳になっても健康で過ごせる環境づくりと支援の仕組み、高齢社会に対応する社会モデルを考える必要がある。

厚生労働省「厚生労白書」(2018) によると、65 歳以上の高齢者のいる世帯について、